

厚生労働行政推進調査事業費補助金（肝炎等克服緊急対策研究事業）
分担研究報告書

埼玉県における肝炎医療および地域コーディネーターの活動実態と課題

研究分担者 内田義人 埼玉医科大学 消化器内科・肝臓内科 助教

研究協力者 持田智 埼玉医科大学 消化器内科・肝臓内科 教授

研究要旨

埼玉県では、平成 30 年度から医療機関や行政機関、職域といった活動の場に応じて、「肝炎医療 Co」と「肝炎地域 Co」の 2 種類の Co の養成を開始している。これら、肝炎医療 Co および地域 Co の役割は多彩であり、その活動をより多面化することを目指し、令和元年度にパネルディスカッションを開催し、Co の活動状況を整理するとともに、今後の課題を討議した。パネルディスカッションでは埼玉県において多数の肝炎医療 Co、肝炎地域 Co が誕生しているが、活動実態のない肝炎医療コーディネーターが多数存在し、また、活動している場合でも個人差が大きいことが明らかとなった。各 Co の活動好事例を共有することで、さらなる活動の幅が広がることが期待され、さらに上司、同僚および医師の理解を得るための工夫が重要である。

A. 研究目的

人口 10 万人あたりの肝臓専門医が 2.79 人（2017 年現在）と少ない埼玉県では、肝疾患診療連携拠点病院以外に、県内を 10 の医療圏に区分し各医療圏に 1 つ以上の県指定の地区拠点病院 15 施設を設置し、肝疾患の治療に取り組んでいる。さらに、平成 25～30 年度に計 618 名の肝炎医療コーディネーター（Co）が誕生している（看護師 201 名、臨床検査技師 139 名、薬剤師 120 名、栄養士 57 名、保健師 8 名、事務職 41 名、患者 8 名、その他 44 名）。うち 291 名は肝疾患診療連携拠点病院ないし県指定の地区拠点病院 15 施設に在籍しており、その主たる活動は院内での肝臓病教室運営である。

また、平成 30 年度からは医療機関や行政機関、職域といった活動の場に応じて、「肝炎医療 Co」と「肝炎地域 Co」の 2 種類の Co の養成を開始している。肝炎医療 Co は医療機関や薬局に勤務する職員を、肝炎地域 Co

は民間企業で労働者の健康管理を行う職員、県や市町村の肝炎事業に携わる職員、患者会会員を対象とし、それぞれの役割として、前者は、「肝臓病教室の開催、治療に関する助言、医療機関における助成制度の案内」とし、一方、後者は、「肝炎ウイルス検査の啓発、仕事を治療の両立支援、行政機関が実施する助成制度の案内」と明記し、病院内外における肝炎 Co の役割を明確化した。実際に、平成 30 年度には、141 名の肝炎医療 Co とともに、64 名の肝炎地域 Co が誕生している。

これら、肝炎医療 Co および地域 Co の役割は多彩であり、その活動をより多面化することを目指した。

B. 研究方法

2019 年 11 月 3 日に「肝炎 Co の役割」をテーマにパネルディスカッションを開催した。パネリストによる討論を実施するとと

もに、参加者を対象にアンケート調査を実施し、Coの活動状況を整理するとともに、今後の課題を討議した。

C. 研究結果

埼玉県では令和元年度に新たに87人の肝炎医療Coと、67人の肝炎地域Coが誕生し、肝炎医療Coは705人、肝炎地域Coは131人となった。

パネルディスカッションでは5名のパネリスト(肝炎医療Co3名、肝炎地域Co2名)による各Coの活動状況に関する発表とともに、肝炎医療Co89名、肝炎地域Co16名の計105名が参加した。参加したCoの職種は看護師22名、臨床検査技師24名、薬剤師16名、管理栄養士9名、医療事務17名、助産師1名、患者会5名、保健師5名、市役所職員1名、一般企業役員1名、製薬会社社員4名であった。

「Coとして活動している」と回答したのが26名(25%)で、医療Coが20名(23%)、地域Coが6名(38%)であった。医療Coの活動内容は、各職種とも「医療相談、肝臓病教室の開催で主であった。他に、看護師から「外来待ち時間を利用した問診・医療相談」、
「通院を自己中断した患者への連絡」、
「肝炎医療コーディネーター以外のスタッフを対象とした勉強会の開催やマニュアル作成」、
臨床検査技師から「ウイルス陽性者の報告・アラートシステムの運用」、
「超音波検査報告書に前回検査日と経過日数の記載項目の追加(適切な検査間隔の視覚化)」、
管理栄養士からは「栄養指導・NST介入」、
医療事務からは「助成申請の補助」、
「予防接種の案内」などが挙げられた。

活動の問題点として「他の職種のコーディネーターとの連携不足」、
「病院外の地域コミュニティでの活動が困難」、
「他の施設での活動状況が不明」、
「人材育成が困難」、
「部署異動による活動の制限」、
「業務時間

外での活動の限界」などの意見があった。その一方で、「Co活動を学会で発表したことで、周囲からの認知が高まった」という意見もあった。また、看護師の1名は両立支援Coの資格も獲得していた。

一方、地域Coの活動内容としては「外来業務の補助、案内、診断書作成の補助(医療事務)」、
「管轄部署における陽性者のフォローアップや面接(保健師)」、
「外国人を対象とした知識の普及(保健師)」、
「職域における肝炎ウイルス検査の案内・普及(企業の検診事業部署)」、
「情報発信、患者交流会の開催(患者会)」などが挙げられた。活動の問題点としては「知識向上の場がない」との意見が多かった。

D. 考察

埼玉県では多数の肝炎医療Co、肝炎地域Coが誕生しているが、パネルディスカッションにおけるアンケート調査において、「Coとして活動している」と回答したは、医療Coが23%、地域Coが38%と低率であり、活動実態のない肝炎医療コーディネーターが多数存在していること、また、活動している場合でも個人差が大きいことが明らかとなった。

Coの活動を向上させるために、多職種、多施設の肝炎医療コーディネーターが討議する研修会をより頻回に開催する必要がある。さらに、部署内で勉強会を開催し、学会発表するなどの活動によって、上司、同僚および医師の理解を得ることも重要であると考えられた。また、肝炎医療Coは両立支援Coの資格も取得して、病院収入に繋がる活動にも関与することが、院内での立場を強化し、Coのインセンティブを高めることに有用と考えられた。

E. 結論

埼玉県において多数の肝炎医療Co、肝炎

地域 Co が誕生しているが、活動実態のない
肝炎医療コーディネーターが多数存在し、
また、活動している場合でも個人差が大きい。
各 Co の活動好事例を共有することで、
さらなる活動の幅が広がることが期待され、
さらに上司、同僚および医師の理解を得る
ための工夫が重要である。

F. 研究発表

1. 論文発表

* 田山智美, 内田義人, 飯塚綾子, 持田 智:
MP1-16 埼玉県における肝炎医療コーディネ
ーターの活動実態と課題, 第 55 回日本肝臓
学会総会 メディカルスタッフセッション記録集
p25

* 小泉優理, 玉井彩加, 内田義人, 持田 智:
MP2-12 肝がん撲滅に向けた埼玉県の取り
組み, 第 55 回日本肝臓学会総会 メディカル
スタッフセッション記録集 p71

2. 学会発表

* 内田義人, 中山伸朗, 持田 智:PD9-2 肝
癌撲滅に向けて行政, 産業界とも連携した
埼玉県での試み, 日本消化器病学会雑誌
第 116 巻 臨時増刊号 A126

* 田山智美, 内田義人, 飯塚綾子, 持田 智:
MP1-16 埼玉県における肝炎医療コーディネ
ーターの活動実態と課題, 肝臓 第 60 巻
臨時増刊号 (1) A263

* 小泉優理, 玉井彩加, 内田義人, 持田 智:
MP2-12 肝がん撲滅に向けた埼玉県の取り
組み, 肝臓 第 60 巻 臨時増刊号 (1) A286

G. 知的所有権の取得状況 なし

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし